

再帰的近代と労働倫理の変容

——労働組合組合員意識調査の二次分析から——

○群馬県立女子大学 歸山亜紀
金沢大学 田邊 浩

1. 研究の目的

本報告は、いわゆる単純な近代化から再帰的近代化という大きな社会変動のなかにあつて、労働者のさまざまな意識がいかなる変容を蒙ったかについて、労働者を対象とした意識調査の結果から明らかにしようと試みるものである。

2. 問題の背景

かつて、労働社会学ないし産業社会学において積極的に労働者意識が取り上げられ、分析がなされていた。労働者意識の階級意識との関連や、高度経済成長にともなうライフスタイルや政治意識の変化などに関心がおかれたが、なかでも労働倫理に関わる意識が主要な問題をなしていたといえる。イギリスではJ・ゴールドソープらは「豊かな労働者」論を展開したが、この議論を受けて稲上毅は、意識調査データの分析から、日本の労働者は手段主義的労働志向であるよりも官僚制的労働志向を有しているとの見解を示した。だが、そうした研究がなされて以降、労働者意識の研究は低調になっていったように思われる。では、現在では労働者はどのような意識をもっているのだろうか。例えば、Z・バウマンもリキッド・モダニティにおける労働倫理の変容について語っているが、そうした変容が果たして見られたと言えるのかどうか、データに則して確認してみる必要があるだろう。労働者が置かれている社会・経済的状况は大きく変わり、労働環境の変化にも著しいものがある。現在の労働者の意識、そしてそこに至るまでの意識の変化について分析することは大きな課題である。

3. 方法

本研究は、基本的に石川晃弘の『社会変動と労働者意識』（1975年）のアイデアに依拠したものである。すなわち、労働者を対象とした意識調査の情報を集め、二次分析によって長期にわたる労働者意識の変容を探ろうとするものである。石川は戦後から1974年までについてその作業を行ったが、本研究では1975年から現在に至るまでを対象としている。労働者を対象とした意識調査は、調べた限りでも莫大な数にのぼる。石川の研究では、収集された情報は、①調査の名称、②調査主体、③調査対象とサンプル数、④調査方法、⑤調査時点、⑥主な調査項目、⑦発表文献であったが、私たちはそれに加えて、調査票も対象とした。また、重要な質問項目については、単純集計ないしクロス集計などの結果も収集した。

4. 結果

1975年から現在までの各種の労働者意識調査から、「仕事のやりがい感」について二次分析を行った。その結果、男性労働者はこの40年間で、ほとんど変化が見られていない。それに対して、女性労働者では、この15年間でやりがい感が増加しているという事実が見られた。その他、会社への帰属感、労働組合に関する意識、生活階層帰属意識、政治意識等を取り上げ、分析結果を報告するが、長期の変化を取り扱うことによって、多くの知見を得ることができた。

5. 課題

本報告では、組合員の労働倫理に焦点を合わせ、その意識の変容について明らかにした。本研究が用いたデータは労働組合が組合員を対象とした意識調査の調査票と集計データという、きわめて限られた範囲のものである。したがって、同時代に行われた無作為標本による全国調査の個票データ分析と対照して、検討することが今後の課題となる。

*本研究はJSPS 科研費 JP16K13412 の助成を受けたものである。